

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H24)	- (H25)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H24)	- (H25)	
		3 ニッチトップ企業の育成数(累計)	社	40 (H27)	- (H24)	- (H25)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H24)	- (H25)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H24)	- (H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	イノベーションと連携による競争力強化	1 発注開拓件数	件	650 (H25)	673 (H24)	664 (H25)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014	21,014	A	継続
			2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	100 (H25)	70 (H24)	58 (H25)	2 技術提案型展示商談会開催事業費	県内企業等	12,000	9,890	B	継続
			3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	125,000 (H25)	118,000 (H24)	157,000 (H25)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	8,000	8,000	A	継続
			4 商談件数(IT企業技術連携支援事業)	件	50 (H25)	46 (H24)	47 (H25)	4 IT企業技術連携支援事業費補助金	県内企業等	1,500	1,500	B	見直し
			5 省エネ版企業ドック実施件数	件	120 (H25)	139 (H24)	33 (H25)	5 省エネによる競争力強化支援事業費	県内企業等	5,000	3,488	C	縮小
			6 省エネ機器等開発支援事業採択件数	件	5 (H25)	- (H24)	5 (H25)	6 省エネ機器等開発支援事業費	県内企業等	10,000	7,460	B	統合
			7 プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	16 (H25)	8 (H24)	16 (H25)	7 プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	県内企業等	8,400	8,041	B	継続
			8 ニッチトップ企業育成数(累計)	社	40 (H27)	31 (H24)	35 (H25)	8 ニッチトップ企業等育成支援事業費	県内企業等	8,000	3,382	B	継続
			9 革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	社	37 (H27)	25 (H24)	29 (H25)	9 革新的ベンチャー企業創出育成支援事業費補助金	県内企業等	7,988	7,988	B	見直し

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H24)	- (H25)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H24)	- (H25)	
		3 ニッチトップ企業の育成数(累計)	社	40 (H27)	- (H24)	- (H25)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H24)	- (H25)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H24)	- (H25)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題2 感性価値創造の推進	1 いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	件	447 (H25)	367 (H24)	461 (H25)	1 いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	県内企業等	6,900,000	6,900,000	A	拡大
	課題3 海外展開の拡大	1 輸出倍増モデル企業の達成率	%	200 (H25)	- (H24)	297 (H25)	1 輸出倍増企業育成事業費	県内企業等	12,000	11,361	A	休止・廃止
		1 米国展開企業数	社	68 (H27)	65 (H24)	69 (H25)	2 石川の食文化米国展開事業費	県内企業等	1,800	1,800	B	見直し
		1 中国展開企業数	社	167 (H27)	159 (H24)	163 (H25)	3 中国ビジネス支援事業費	県内企業等	7,000	7,000	B	統合
		1 東南アジア展開企業数	社	90 (H27)	86 (H24)	115 (H25)	4 東南アジア等成長市場調査事業	県内企業等	7,000	7,000	A	統合
施策2	次世代産業の創造	1 いしかわ次世代産業ファンド事業採択件数(累計)	件	75 (H25)	57 (H24)	75 (H25)	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	3,000,000	3,000,000	A	拡大
		1 東大先端研共同研究創出支援事業採択件数(累計)	件	5 (H25)	- (H24)	5 (H25)	2 東大先端研共同研究創出支援事業費補助金	県内企業等	15,000	9,000	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 受注開拓事業費補助金	事業開始年度	S41	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	下請中小企業振興法		

作	組織名	商工労働部産業政策課		
成	職・氏名	主任主事 竹中 康将		
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445		

**事業の背景・目的**  
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

**事業の概要**  
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

・事業内容

(1) 業務管理費  
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費  
 企業の加工技術等の情報発信登録等

(2) 下請取引情報収集提供事業  
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等

(3) 広域取引推進事業  
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)

(4) 受注開拓活動費  
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。

- ・中小企業技術展開催事業(5月)  
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
- ・企業交流懇談会開催事業(5月)  
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
- ・県外受注開拓懇談会開催事業(10月)  
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
- ・下請企業受注基盤整備事業(通年)  
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

**これまでの見直し状況**  
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名  
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化			評価	B	
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	発注開拓件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	650	663	707	719	673	664

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	31,698	28,768	28,768	21,014	21,014
	決算	31,698	28,768	28,768	21,014	21,014
一般	予算	31,698	28,768	28,768	21,014	21,014
	決算	31,698	28,768	28,768	21,014	21,014
財源	事業費累計	173,965	202,733	231,501	252,515	273,529

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
<small>事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	企業訪問、受注懇談会の実施など地道な販路開拓活動の積み重ね、中小企業間連携の促進や受注のための技術改良の啓蒙の結果、取引斡旋を123件行い、45件の成約をみるなど、大きな成果が出ている。 ※参考 H24: 取引斡旋131件、成約32件 H23: 取引斡旋97件、成約21件 H22: 取引斡旋94件、成約39件 H21: 取引斡旋88件、成約23件
<small>今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動は必要である。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 技術提案型展示商談会開催事業費	<b>事業開始年度</b> H21	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作</b>	<b>組織名</b> 商工労働部産業政策課
<b>成</b>	<b>職・氏名</b> 専門員 山森 博司
<b>者</b>	<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1507 内線 4444

■ **事業の背景・目的**  
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにする事なく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーとの技術提案型展示商談会を継続実施している。  
 また、さらなる大手メーカーとの商談機会を拡充するため、技術者や開発等の担当者を本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も実施しており、平成25年度にはジェイテクトや大和ハウス工業などと商談会を行った。

- **事業の内訳**
1. 展示会開催経費
 

(1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー	9,010千円
(2) 開催回数 小規模1回、メーカー招聘型4回（商談会形式のもの）	
(3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社 小規模型(10～20社程度×1回)、メーカー招聘型(5社程度×4回)	
  
  2. 技術提案コーディネータ 120千円  
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施  
 コーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村太朗氏
  
  3. 事務費(メーカーとの折衝旅費) 760千円

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	イノベーションと連携による競争力強化					
<b>成果指標</b>	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	<b>単位</b>	社			
<b>目標値</b>	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	62	56	60	70	58

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	7,300	6,540	12,000	12,000	12,000
	<b>決算</b>	7,300	6,540	6,000	9,500	9,890
<b>一般</b>	<b>予算</b>	7,300	6,540	12,000	12,000	12,000
<b>財源</b>	<b>決算</b>	7,300	6,540	6,000	9,500	9,890
<b>事業費累計</b>		7,300	13,840	19,840	29,340	39,230

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業にとって単独で商談することが難しいような大手メーカーに対して、自社技術の優位性などをプレゼンテーションする形式の本事業は、販路開拓の機会を商談会開催により創出している。これにより、技術力ある県内中小企業が新規販路開拓に繋がっているほか、本事業の実施を通して、商談スキルや企画提案能力の向上に繋がったり、技術開発の気付きの機会にもなっている。 <参考データ> (H25年度末累計) 商談成立:46件 成約額:118,366千円
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)	継続	大手メーカーの技術者に対して、自社の技術を提案する形式の本事業は、単なる下請け受注を目指すものではなく、共同開発的要素をとまなっているため、商談成立までに時間を要する事例が多く、効果が見えづらい。 しかし、大手メーカーが海外調達比率を拡大させていることなど、国内受注環境が厳しさを増してきており、その中で厳しい下請け受注より、高い付加価値が獲得できる提案方式の商談会を望む県内企業の声が増えることから、引き続き、大手メーカーへの技術提案方式の商談会の開催で、販路開拓の機会を創出していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度 H20	事業終了予定年度 
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名 商工労働部産業政策課
職・氏名	主任主事 濱家 大士
電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445

■ 事業の背景・目的

○6年目を迎えた本事業が軌道に乗り、アパレル企業とのマッチング及び商品開発が進捗  
 →共同開発アパレル企業12社(サンエーインターナショナル、デサント、フランドル、レナウン、オンワード、三陽商会、ラピース、ワールド、イトキン、アーモンドアイ、ジャパンスコープ、マツオインターナショナル) 県内企業13社(カジグループ、ムツミテキスタイル、丸井織物、小松精練など)  
 →共同開発商品の累計778点、うち成約金額約4億8,000万円(H20年4月～H26年3月まで)  
 アパレル製品は伊勢丹・小田急ハルク・スポーツデポなどで販売、H21,23年度織研合織賞を受賞し認知度UP

○アパレル企業側からの提案も踏まえ、H23年度からは県内で懇談会を開催し、本取組を県内外へ発信  
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グラントプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾  
 →H23.11.18第4回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)  
 →H24.11.27第5回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)  
 →H25.11.12第6回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)

■ 事業の概要

アパレル企業の代表者・企画責任者等を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ強力に発信する。

また、H25年度よりコンテスト出品作品の一部デザインを担当する首都圏デザイナーを産地に招聘し、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた三位一体の取組みを実施。

- アパレル企業との連携商品開発の支援  
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
- 展示商談会及び懇談会の開催等
  - 開催時期 平成25年11月12日
  - 開催場所 ANAクラウンプラザホテル金沢
  - 内 容
    - 産地企業工場見学
    - コンテストショー・表彰式
    - 懇親会等
    - コンテスト受賞作品の一般展示

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況			
施策	地場産業の競争力強化	評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化		
成果指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	単位	千円
目標値	現状値		
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成24年度	平成25年度		
125,000	50,000	65,000	75,000
118,000	157,000		

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,500	2,250	6,500	6,500	8,000
	決算	2,500	2,250	6,500	6,500	8,000
一般	予算	2,500	2,250	6,500	6,500	8,000
財源	決算	2,500	2,250	6,500	6,500	8,000
事業費累計		5,000	7,250	13,750	20,250	28,250

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	売れる商品を作るため消費者ニーズ・トレンドを的確に捉えたモノづくりが不可欠となるが、それを得意とするアパレル企業と、優れた加工技術や最新の素材を持つ本県繊維企業が共同で商品開発を行うことにより、商品の更なる高付加価値化の近道となり、本県産地の製品を市場に送り込む推進力となる。またH25年度は新たに首都圏デザイナーが商品開発段階から参画し、アパレル、デザイナー、産地の連携体制を構築し、ビジネスチャンス(成約)の拡大に寄与した。 ※H25年度実績:(株)サンエーインターナショナル、(株)デサント等の大手アパレル企業との商品開発で約75万mの生地を成約

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	川下のアパレル企業と川中の本県企業が、共同で商品開発を行うためには、お互いの信頼関係の元、粘り強く連携体制を構築することが必要であり、かつ、魅力的な商品を継続的に投入することで消費者のニーズを喚起し、次なる新しい市場の創出を目指していく必要がある。H26年度は、懇親会場に産地企業の展示ブースを設置する等、懇親会中もアパレルと産地が商談できる、よりビジネスを意識した形式とし、販路拡大を図る。
--	----	--



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: IT企業技術連携支援事業費補助金	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任主事 北間 成俊 者 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4441

**事業の背景・目的**

県内の中小IT企業は、これまで安定的に得られていた大手IT企業からの受託開発業務が海外流出し、従来型の下請ビジネスは先細りしつつある。そこで、新たな収益の柱を確保するため、大手IT企業が参入しないニッチな分野で優れたサービスを開発しようとしているが、営業力(企画力)や資金力の不足から、県内外への販路拡大が難しいことが課題である。

こうした中、スマートフォンなどの情報機器を使い、手軽に利用できるアプリケーションやクラウド型サービスのニーズが高まっており、中小IT企業であっても開発費が比較的かからないアプリケーションの開発やクラウドサービスのパートナーを見つけることにより、自社のサービスをインターネット経由で全国へ提供できる環境が整ってきている。

そこで、アプリケーション開発やクラウド型サービスへの対応を進める県内中小IT企業を対象に、共同販売のパートナーとなりうる首都圏等の企業とマッチングを行うことで、県内外への販路開拓を支援する。

また、コネクションがない分野での新規需要開拓は展示会への出展も有効な場であることから、首都圏で開催されるITに関する展示会へ出展することで、ビジネスチャンスを発掘するとともに、新規需要には必要不可欠な企画力を向上させるための場を創出することで販路拡大を支援する。

**事業の概要**

(1) 対象業種  
スマートフォン、クラウドに対応した自社商品を開発し、全国展開を目指す県内IT企業(30社程度)  
＜主な顧客の業種＞  
小売・流通、住宅・不動産、医療・介護、セキュリティ、プロモーション(集客、販促支援)など

(2) 事業内容

- ① ISICOと(独)情報通信研究機構(NICT)が連携し、首都圏等の企業(10社程度)を選定
- ② 招聘型の商談会の開催(県内)  
首都圏等のクラウド関連企業を招き、県内IT企業へ連携のニーズを説明
- ③ 首都圏商談会(東京)  
首都圏の大規模展示会に出展し新規需要を開拓する
- ④ 県内IT企業の企画力を向上させるための企画力向上ミーティングを開催する

事業主体(交付先) (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	商談件数(IT企業技術連携支援事業)		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	50	-	-	77	46	47
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			2,000	1,600	1,500
	決算			2,000	1,600	1,500
一般財源	予算			2,000	1,600	1,500
	決算			2,000	1,600	1,500
事業費累計		0	0	2,000	3,600	5,100
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	首都圏の大手IT企業と県内IT企業とのマッチングを行うことを目的とし、県内企業の技術のPRのとして、ITproEXPO2013への出展や併設して商談機会を提供するなど、首都圏企業15社と47件の商談機会を設けた。 また、参加企業からは、大手IT企業からの評価・アドバイスが今後の商品・サービス開発に役立ったと評価する声も多く、一定の成果が出ている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	受注機会の提供などの販路開拓支援は、県内IT企業の競争力強化を図るために今後も必要である。多くの商談があったものの、実際に業務提携の成約率は必ずしも高くない状況にあるため、来年度は首都圏企業のニーズが集約する企業との商談の機会を設け、成約率を高めていく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 省エネによる競争力強化支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	産業政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 高川 和也
					者 電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4421

**■事業の背景・目的**  
 円安や再生可能エネルギーの導入促進を背景に、エネルギーコストの増加が見込まれており、県内企業においては、省エネへの取り組みによりコスト削減を図り、競争力強化へと結びつける気運が高まっている。  
 こうした中、エネルギーコストの削減を目的とした企業の省エネに係る取り組みをサポートするため、具体の事例を交えたセミナーの開催から専門家派遣による個別の診断・助言までの一貫したきめ細かなサポートを実施する。

**■事業の概要**  
 ・事業主体(交付先) (公財)石川県産業創出支援機構  
 ・事業内容

- 節電・省エネ意識の普及・啓発  
 節電・省エネ対策セミナーの開催(1回)  
 電力需給の見通し、事例を交えた節電対策、最新の省エネ機器の紹介などを実施
- 省エネ個別診断「省エネ版企業ドック」(33回)  
 県内事業所に省エネの専門家を派遣し、現状分析するとともに、光熱費を削減する改善策を提案。  
 (専門家派遣依頼先) ①民間コンサル会社  
                           ②北陸電力㈱  
                           ※費用は無料。診断企業の限定なし。  
                           ③石川県中小企業団体中央会  
                           ※費用は無料。「国内クレジット制度」の活用を検討する企業が対象。  
                           ④(財)省エネルギーセンター北陸支所  
                           ※費用は無料。ただし、年間エネルギー使用量が原油換算で100～1,500KLの事業所(小口需要者)に限る。
- 省エネ機器・設備導入時の支援  
 補助金、低利融資、特別減税など各種支援へ誘導  
 (例)  
 BEMS導入促進事業費補助金(経済産業省)  
 グリーン投資減税(資源エネルギー庁) 等

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
指標	省エネ版企業ドック実施件数	単位	件			
目標値	現状値					
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
120	-	-	6	139	33	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費 予算			5,000	15,000	5,000	
決算			1,927	12,913	3,488	
一般 予算			5,000	15,000	5,000	
財源 決算			1,927	12,913	3,488	
事業費累計		0	1,927	14,840	18,328	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	省エネ診断は33社が受診し、当初の想定を下回るものの、多くの企業に活用していただいたことから、県内製造業の省エネ化に大きな成果が見られた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	受診数の減少を勘案し、想定受診回数は削減しつつ、引き続き企業の省エネに係る取り組みをサポートするため、省エネ診断は継続し、県内産業全体の活性化に繋げていく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	省エネ機器等開発支援事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織名	商工労働部産業政策課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任主事 高川 和也	
							電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4421	

**事業の背景・目的**  
 東日本大震災を契機に、企業や県民の省エネや再生可能エネルギー利用への関心が高まっており、今後も、エネルギー市場の拡大が見込まれている。県内の企業がこれまで培ってきた技術力を生かした省エネ機器等の開発や、その需要の開拓に取り組む県内企業に対して支援を行うことは、本県経済の成長発展のために必要である。

**事業の概要**  
 県内企業による省エネ機器等の開発から販路開拓に至るまでの様々な段階の取り組みを支援し、県内企業の競争力強化を図り、本県経済のさらなる成長発展を目指す。

(1) 補助内容  
 省エネ・創エネ・蓄エネ機器の開発や展示会出展等の販路開拓に関する経費の補助  
 補助率:2/3 助成件数:5件 補助限度額:2,000千円 対象:県内中小製造業

(2) 補助対象  
 研究開発費、試作費、旅費、展示会出展費 等

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	省エネ機器等開発支援事業採択件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5	-	-	-	-	5
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					10,000
	決算					7,460
一般財源	予算					10,000
	決算					7,460
事業費累計			0	0	0	7,460
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内5社の省エネ機器の開発等を支援し、県内企業の省エネ化推進に係る取り組み促進に大きな成果が見られた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	エネルギー分野の研究開発支援については、次世代ファンド事業と統合した上で集中的に支援を行うこととする。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	-
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 徳田 澄代			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419			

**●事業の背景・目的**

地域間競争・グローバル競争の激化や円高進行など、県内モノづくり企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、県内企業においては、自社製品を「単純に売る」のではなく、「差別化された製品価値を戦略的に売り込む」ことが重要となっている。

そこで県内中小企業が開発した製品を石川ブランドとして認定する中から、特に将来のブランド成長が期待できる製品を「プレミアム石川ブランド」として認定し、戦略的な集中支援を行うことで、価格競争に巻き込まれない差別化された製品づくりや、差別化を図るためのブランド戦略の策定を促進し、県内モノづくり企業のより一層の競争力強化を図る。

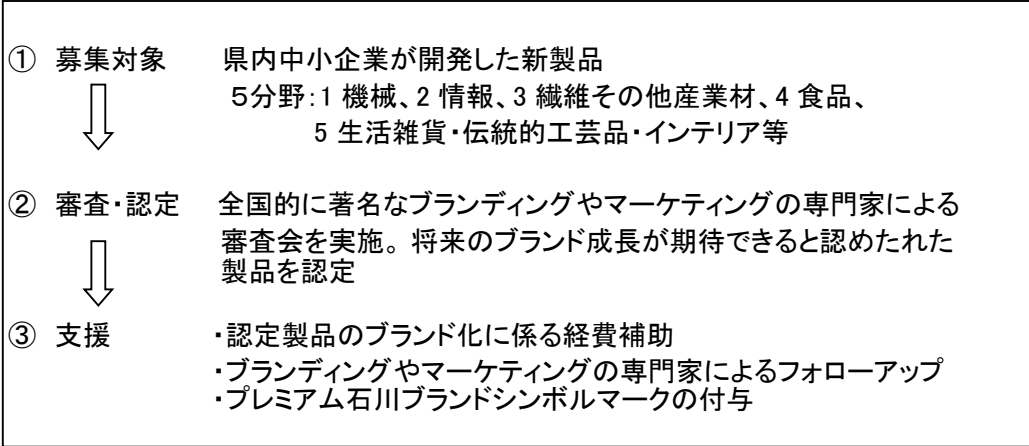
**●事業の概要**

プレミアム石川ブランドの認定

(1)ねらい

ユーザーに感動や共感を持ってもらえる差別化された製品とその背景にあるブランド戦略を合わせて認定し、認定製品の販路拡大およびブランド化を促進する。また、認定を目指す取り組みを増やすことにより、県内モノづくり中小企業による差別化された製品の開発やブランド戦略策定意欲の向上を目指す。

(2)事業スキーム



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)				単位	件
目標値	現状値					
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
16	-	-	-	8	16	

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				10,000	8,400
	決算				7,889	8,041
一般財源	予算				10,000	8,400
	決算				7,889	8,041
事業費累計			0	0	7,889	15,930

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内の優れた新製品を認定することにより、県内企業の新製品の信用性を上げ、認定後の専門家フォローアップの下、プレミアム石川ブランド認定各製品のブランド戦略を作成し、販路拡大に寄与した。 ※H25年度:石川ブランド認定製品53製品のうち、プレミアム石川ブランド認定8製品
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、県内企業が開発した差別化された新製品をブランド認定し、販路開拓支援を行うとともに、そのブランド化のための戦略的な支援を行い、価格競争に巻き込まれないよう、県内モノづくり産業の競争力強化を図る。

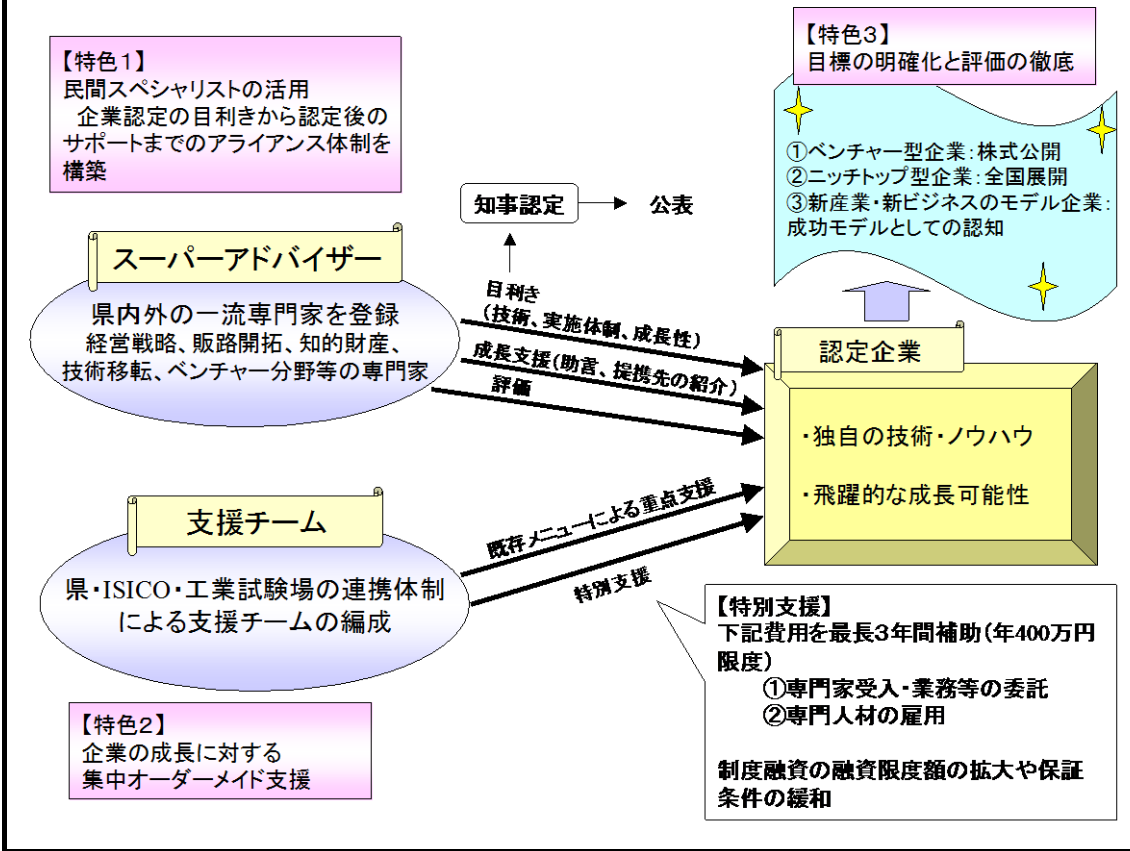
# 事務事業シート（行政経営シートC）

事務事業名 ニッチトップ企業等育成支援事業費	事業開始年度 H16	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名 商工労働部産業政策課
	職・氏名 主任主事 谷内 梓
	電話番号 076 - 225 - 1512 内線 4419

**<事業の目的>**  
 ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

**<ニッチトップ等育成事業の概要>**



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
指標	ニッチトップ企業育成数(累計)			単位	社	
目標値	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
40	19	23	27	31	35	

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 予算	12,000	12,000	12,000	10,000	8,000
事業費 決算	6,640	5,312	3,986	1,697	3,382
一般 予算	12,000	12,000	12,000	10,000	8,000
財源 決算	6,640	5,312	3,986	1,697	3,382
事業費累計	27,978	33,290	37,276	38,973	42,355

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県には、独自技術を有し、ニッチな市場でシェアトップの企業が集積しているが、こうしたニッチトップ企業を輩出・育成することで、県内産業の活性化に繋げることができる。25年度4社(累計35社)の企業を認定し、集中支援を行うことにより、ニッチトップ企業の育成を図っている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新製品開発や海外を含めた新たな販路開拓等の支援を通じ、認定企業の着実な成長に繋がっており、その結果、ニッチトップとなる企業も現れていることから、引き続き、ニッチトップ企業の輩出・育成を図る。加えて、海外展開の関心が高まっていることから、ニッチトップ企業の海外展開についても支援することとしている。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	革新的ベンチャー企業創出育成支援事業費補助金	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

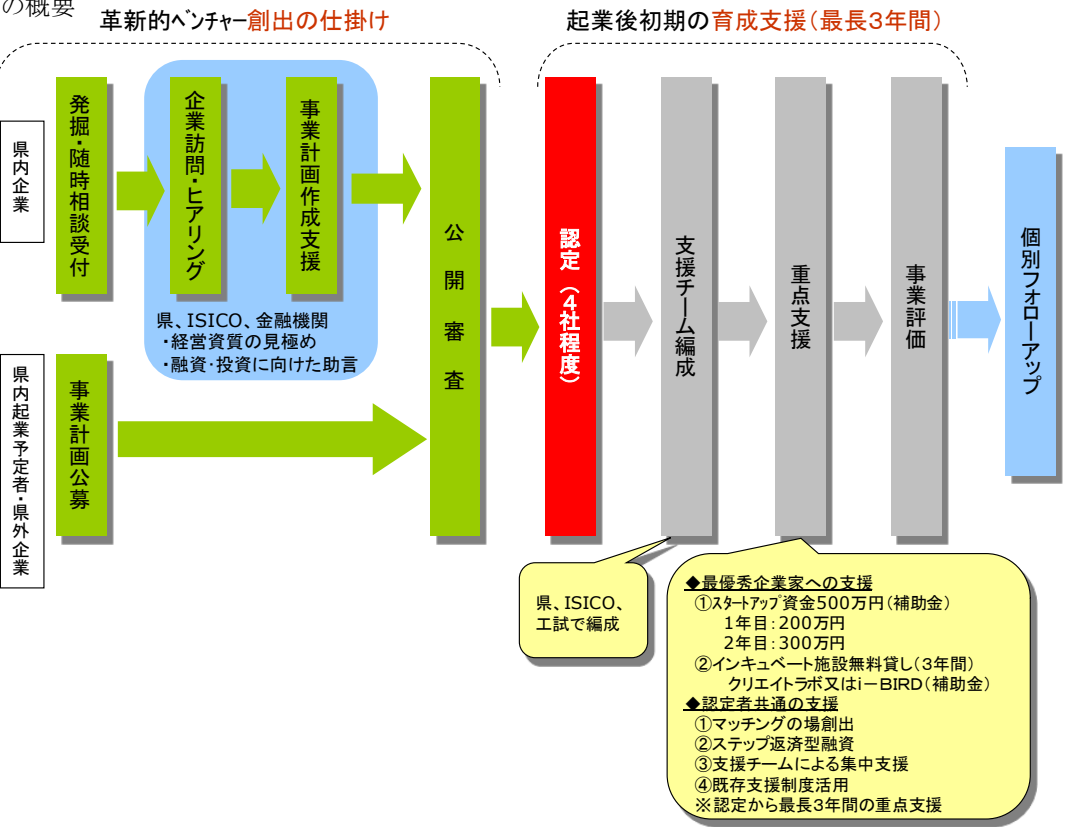
作組	織	商工労働部産業政策課			
成職	氏名	主任主事 高川 和也			
者電	話番号	076 - 225 - 1512 内線 4421			

**事業の背景・目的**

平成17年3月に策定された石川県産業革新戦略のベンチャー企業創出目標の達成及びニッチトップ企業の倍増目標の達成に資するアクションプランとして実施する。

- (1) 支援の対象  
革新的ベンチャー企業: 提供する商品・サービスに新規性又は独自性を有し、競争優位性、市場性、収益性を実現できるビジネスを目的として起業するもの
- (2) 石川県産業革新戦略の目標  
I. ベンチャー企業の創出 : 37社程度創出 (H27)  
II. ニッチトップ企業の倍増 : 40社から80社へ倍増 (H27)

**事業の概要**



**施策・課題の状況**

施策	地場産業の競争力強化	評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化		
指標	革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	単位	社
目標値	現状値		
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成24年度	平成25年度		
37	13	17	21
	25		29

**事業費**

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	14,388	7,988	7,988	7,988	7,988
	決算	14,388	7,805	7,988	7,988	7,988
一般	予算	14,388	7,988	7,988	7,988	7,988
	決算	14,388	7,805	7,988	7,988	7,988
事業費累計		39,567	47,372	55,360	63,348	71,336

**評価**

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	革新的な技術・ノウハウ等を有するベンチャー企業を輩出し、育成することで県内産業の活性化につなげることができる。平成25年度は、最優秀企業賞1名(累計7名)、優秀企業賞3名(累計22名)を表彰し、事業計画の立案・実行を支援中である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	国の成長戦略では、「開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す」とされており、また、平成26年度に策定した石川県産業成長戦略においても創業の促進が施策の柱に係る具体的な取組として位置付けられていることから、県内における起業者をさらに増加させるため、受賞者数を拡大するなど、企業に係る支援を充実するための見直しを行う。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H29
		根拠法令・計画等	いしかわ産業化資源活用推進ファンド		

作	組織名	商工労働部産業政策課			
成	職・氏名	主任技師 濱崎 貴史			
者	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420			

**事業の背景・目的**  
 平成20年度に、国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、産業化資源を活用した新たなビジネスの創出や「農商工連携」、「医商工連携」による新産業の創出など、地域間格差の是正、地域経済の活性化に資する事業を支援してきた。  
 平成25年度は、基金を積み増しすることにより、開業まであと2年と迫った北陸新幹線金沢開業を見据え、加賀・能登地区も含めた中小零細企業の新商品開発・改良への支援を強化するとともに、首都圏等への商品PR及び販路開拓、ニーズ収集を実施。

- 事業の概要**
- 1 基金の運用(運用益:311百万円/年)  
 300億円の基金を造成(平成25年度に100億円追加)  
 政府保証債と県債で運用
  - 2 運用益活用事業(事業費:311百万円/年)
    - (1) 産業化資源を活用した新たなビジネスの創出
      - ① 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援
      - ② 産地・地域が一体となって取り組む販路開拓に対する支援
      - ③ 外部の専門家を招聘した研究会・勉強会に対する支援
      - ④ 相談・指導、事業計画の策定支援、フォローアップなどハンズオン支援
      - ⑤ 首都圏等への商品PR・販路開拓、ニーズの収集
    - (2) 農商工連携産業の創出
      - ① 農商工連携促進協議会の開催
      - ② 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業
      - ③ 農業参入ビジネスモデル構築支援事業
    - (3) 医商工連携産業の創出
      - ① 医商工連携促進協議会の開催
      - ② 新商品開発・健康サービス創出支援事業
  - 3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

**これまでの見直し状況**

- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→従業員5人以下の小規模企業枠の追加(H21～)
- 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業に一次加工施設等整備支援事業を追加(H21～)
- 農業参入調査研究事業を見直し、ビジネスモデル構築事業に拡充(H22～)
- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→海外展開支援枠の追加(H23～)
- 新商品開発に先立ち行う事前調査(FS)に対する支援メニューを追加(H25～)
- 既に開発した商品の更なる魅力向上への取組に対する支援メニューを追加(H25～)
- 県内金融機関の協力により100億円の追加基金造成を行い、支援体制を充実(H25～)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	感性価値創造の推進					
	指標	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	447	165	236	302	367	461

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	6,900,000
	決算	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	6,900,000
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		3,900,000	5,800,000	7,700,000	9,600,000	16,500,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	基金の拡充(200億円→300億円)により、25年度の採択件数は前年度の65件から94件へと大きく増加し、産業化資源の活用や異業種と連携した新たなビジネスの創出に寄与した。 また、申請件数も166件から214件と増加しており、本事業に対する中小企業者等の関心は引き続き高い状況にある。 ※平成25年度採択件数 (1) 産業化資源の活用:89件 (2) 農商工連携:4件 (3) 医商工連携:1件

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	これまでも、経済情勢や中小企業者のニーズ等を踏まえ、支援メニューの追加や基金の積み増し等を行ってきた。 26年度は、企業の海外展開支援を進めるため、新たな支援メニューの追加を予定している。
--	----	---



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 輸出倍增企業育成事業費	<b>事業開始年度</b>	H23	<b>事業終了予定年度</b>	H25	<b>作成者</b>	組織名 商工労働部産業政策課 職・氏名 専門員 藤作 健一 電話番号 076 - 225 - 1509 内線 4429
	<b>根拠法令 ・計画等</b>					

**事業の背景・目的**  
 人口の減少、国内マーケットの縮小などにあつて本県産業を取り巻く経営環境が厳しくなる中、成長著しい海外市場の需要を取り込み販路拡大等を図るため、3年後の輸出額増を目指して、海外展開を積極的に取り組む県内中小企業6社を、「輸出増モデル企業」として認定した(平成23年度)。その取り組みを支援するとともに、モデル企業の取り組みを広く県内企業にフィードバックすることで、他の企業の意欲を喚起し、海外展開の底上げを図る。

**事業の概要**  
 (1) 輸出増モデル企業を認定し、輸出額増に向けた意欲的な取り組みを支援  
 補助対象：県内中小企業 6社  
 補助上限：2,000千円/年・社  
 補助率：2/3  
 対象経費：謝金、旅費、商品改良費、など

(2) 評価委員会の開催  
 内容：外部の専門家によって構成された委員による評価委員会を実施。各企業の取り組み内容について中間評価するとともに、課題に対してアドバイスを実施。  
 時期：平成25年9月9日・平成26年3月17日

(3) フィードバックセミナーの開催  
 内容：海外事情に精通する専門家を招聘し、海外展開に関する基調講演を行うとともに、認定企業の取り組み事例を県内企業に紹介するフィードバックセミナーを開催。  
 時期：平成26年3月19日

<b>施策・課題の状況</b>							
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化	<b>評価</b>	B				
<b>課題</b>	海外展開の拡大						
<b>指標</b>	輸出増モデル企業の達成率					<b>単位</b>	%
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>						
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
200	-	-	-	-	297		
<b>事業費</b>							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
<b>事業費</b>	予算		15,000	12,000	12,000		
一般	決算		9,396	11,643	11,361		
<b>財源</b>	予算		15,000	12,000	12,000		
事業費累計	決算		9,396	11,643	11,361		
		0	9,396	21,039	32,400		
<b>評価</b>							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成23年度に認定したモデル企業6社は、現地での商談や展示会出展等の取り組みを積極的に実施し、平成25年度までの3年間で、認定時の輸出額に対し、平均297%の伸びを達成した。3月に開催したフィードバックセミナーでは、モデル企業が輸出額増に向けた取り組みを紹介し、県内企業から好評を博した。(3年間で合計77社の県内企業がフィードバックセミナーに参加)					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	休止・廃止	本事業は3年後の輸出額増を目指して、海外展開に積極的に取り組む県内企業6社を「輸出増モデル企業」に認定し、その取り組みを支援することを目的として、平成23年度に開始し、平成25年度をもって3年間の事業期間が終了した。					



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 石川の食文化米国展開事業費	<b>事業開始年度</b>	H23	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織名</b> 商工労働部産業政策課
	<b>職・氏名</b> 専門員 藤作 健一
	<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1509 内線 4429

**背景・目的**

世界のトレンド発信の中心地である米国・ニューヨークにおいて、石川の食文化のブランド化に向けて、販路開拓やオピニオンリーダーとの関係構築に取り組んできた結果、

- H22年度の知事トップセールスを機に、新たにいくつかの県産品がNYで販売開始となったほか、従来から展開している商品についても大きく売り上げを伸ばしているものもある。
- H24年度には、石川の食文化を深く理解・敬愛する現地オピニオンリーダーを石川の応援団として、「食文化大使」と「伝統工芸大使」に委嘱。

これを踏まえて、H25年度は、食文化大使など現地オピニオンリーダーの影響力を最大限に活用しながら、

- 石川県産品の一層のブランド力向上と販路拡大・販売促進を図り、
- 欧米等の富裕層を中心に石川へのインバウンド誘客を促進する。

**事業の概要**

(1) 食文化大使活用による石川の食文化のプロモーション

- 食文化大使が、現地レストラン関係者等に対し、自ら調理実演しながら県産食材を用いた新メニュー及び料理に合う酒のペアリングを提案。併せて、来場者との個別商談を実施。

(2) ニューヨークでの一層の商品展開(ニューヨーク共同貿易社の取扱商品の拡大)

- NY共同貿易社と県内企業との商談マッチングにより、取扱商品を発掘・拡大
- 米国市場を志す県内企業の裾野拡大のため、米国市場の動向を紹介するセミナーを開催
- NY共同貿易社のショールームでの石川県産品フェアおよび同行セールスを実施

(3) 伝統工芸大使活用による石川の工芸の米国展開

- 伝統工芸大使が目利きした石川の伝統工芸品を、「ジャパン・ソサエティ」のギャラリーに展示し、現地のギャラリーオーナーやセレクトショップオーナーなどにPR

(4) 海外富裕層旅行エージェント招へいによるインバウンド誘客の促進

- 訪日ツアーの造成に積極的に取り組む米国旅行エージェントを招聘し、本県の食材や酒、伝統工芸など石川の食文化の魅力を紹介するファミトリップを実施

委託先: 石川県産業創出支援機構  
委託額: 1,800千円

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	海外展開の拡大					
	<b>指標</b>	米国展開企業数			<b>単位</b>	社
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	68	-	62	66	65	69

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>			4,500	2,000	1,800
	<b>決算</b>			2,246	775	1,800
<b>一般</b>	<b>予算</b>			4,500	2,000	1,800
	<b>決算</b>			2,246	775	1,800
<b>財源</b>	<b>決算</b>			2,246	775	1,800
<b>事業費累計</b>				2,246	3,021	4,821

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	世界のトレンド発信拠点であるニューヨークを中心に、石川の食文化の魅力発信に取り組んだ結果、食品など輸出を新たに開始する県内企業が拡大するとともに、現地オピニオンリーダーとの関係構築を実現した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	これまでの米国食文化発信の取り組みにより、世界的に著名な米国人シェフを「石川県食文化大使」に任命し、現地オピニオンリーダーとの継続的な関係構築を実現したことを踏まえて、今後は、こうした現地オピニオンリーダー自らの手による食文化発信事業の継続・深化を図り、食材、地酒、伝統工芸品など本県食文化の魅力発信や本県産品の販路拡大に取り組む必要がある。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中国ビジネス支援事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作 組 織	産業政策課				
成 職・氏名	主事 松宮 美由紀				
者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429				

**■事業の背景・目的**  
 中国経済は1978年の改革開放以降、市場経済を拡大させながら、長期にわたり年平均10%程度の実質GDP成長率を達成する等、世界経済の中でも目覚ましい経済成長を遂げており、巨大な市場としてみずみず魅力を増してきている。尖閣国有化問題による日中関係悪化により、ビジネス展開にマイナスの影響を受けている県内企業は一部あるものの、引き続き順調に取引を重ね積極的にビジネス展開を予定している県内企業もあり、13億人という圧倒的な人口を抱える中国は引き続き県内企業にとって魅力的な市場であることに変わりはない。  
 そこで、中国市場へチャレンジする企業の円滑な事業展開に資するため、検討段階から取引先開拓段階に至る各種段階において一気通貫の支援を実施した。

**■事業の概要**  
 <中国販路開拓支援プログラムの実施>

**【販路開拓全般】**  
 (1) 中国のコンサルティング会社と提携し、情報提供及び県内企業からの相談に応じてアドバイスをを行った。

**【第1段階(検討段階)】**  
中国ビジネスリスク管理セミナー  
 平成17年度より中国マーケットの基礎知識やリスクマネジメントなどの習得、販路開拓事例の学習などを行い、多数の県内企業が理解を深めてきた。(尖閣問題による日中関係悪化の影響もあり)最近では、現地でのより実践的な支援を求める県内企業からの声も高まっていることから、今後はリスク管理に特化したセミナーを開催。

**【第2段階(市場調査・マッチング)】**  
 (2) 江蘇省展示会への出展  
 江蘇省との経済交流の一環として、マーケット調査を目的として、江蘇省での展示会へ出展。

(3) 伝統工芸魅力創造支援  
 各産地の作家が作成し、かつ量産が可能な美術工芸品等の販路開拓支援を目的として、中国ニーズに適した作品製作を試作的に実施し販売。[ターゲット: 政府関係機関幹部や大企業経営者等]

**【第3段階(取引先開拓段階)】**  
 (4) 伝統工芸トライアルショップの設置  
 安価かつデザイン性・機能性に優れた生活工芸品の中国への販路開拓支援を目的として、上海市内の店舗においてトライアルショップを設置。[ターゲット: 中間層から富裕層]

(5) 県産食品等の販路開拓支援  
 富裕層が多い上海市や華東地区(江蘇省・浙江省等)における百貨店・スーパー・飲食店等で、県産食品が常設・通年販売されることを目標として、モデル店舗の設置および商談会を開催。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	海外展開の拡大					
	指標	中国展開企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成27年	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	167	130	147	135	159	163

事業費						
(単位: 千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	8,600	6,800	9,500	8,000	7,000
	決算	7,000	6,490	9,269	8,850	7,000
一般	予算	8,600	6,800	9,500	8,000	7,000
	決算	7,000	6,490	9,269	8,850	7,000
財源	事業費累計	47,687	54,177	63,446	72,296	79,296

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)  今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	B	中国とビジネスを行うための検討から、販路開拓のための市場調査・マッチングや取引先開拓段階の支援を行うことにより、中国における新たな販路開拓につながるなど成功事例も出てきている。
	統合	市場規模が大きく、世界のトップレベルの経済成長を続ける中国は、昨今の日中関係の悪化により多くのリスクを抱えるものの、依然として県内企業にとって重要な市場であるため、東南アジア等成長市場調査事業と本事業を統合するかたちで、引き続き、県内企業の中国市場への参入を支援していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 東南アジア等成長市場調査事業	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	商工労働部産業政策課			
	<b>職・氏名</b>	主事 田原 雅比古			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1509 内線 4429			

**事業の背景・目的**  
 近年は、中国の件費の上昇や東南アジア市場の拡大等を背景に、東南アジア諸国でのビジネス展開が広がっている。台湾に関しては、平成24年12月から小松・台北便(エバー航空)が1日1便に増便し、それに伴い、今後さらに交流が活発になることが予想される。さらに、先般の中国における反日デモを踏まえ、海外展開のリスク分散先としても、東南アジア各国及び台湾に対して県内企業の関心も高まってきているため、県内企業の進出や販路開拓を支援する。

**事業の概要**  
**【東南アジア(5,000千円)】**  
 東南アジア市場の魅力は高まっているが、まだまだなじみが薄く、県内企業にとっては、本格的に進出・輸出するには、不安な要素もあるため、  
 ・東南アジア市場に関する各種情報の収集と県内企業へのフィードバック  
 ・東南アジア市場でのニーズや今後の可能性を調査するための機会・フィールドの提供が求められている。

そこで、県内企業の東南アジア展開を支援するため、以下の取組みを実施。  
**(1) 現地情報の収集・提供**  
 東南アジア等に精通した講師を招聘し、同地域への進出や輸出を目指す県内企業を対象としたセミナーを開催  
**(2) 市場調査支援**  
 ・東南アジアの流通の拠点となっているシンガポールにおいて、同地域の流通商社と連携して、本県の食材、酒、伝統工芸等を展示販売するトライアルショップを設置し、市場へ継続的に訴求  
 ・日本食の人気が高まっているタイで開催される食品展に石川県ブースを出展  
 ・鉄工機電協会が海外ビジネスを志向する会員企業を取りまとめ、タイ・インドネシアでの展示会出展等により、企業のマーケティング戦略の策定を支援

**【台湾(2,000千円)】**  
**(1) 現地情報の収集提供**  
 台湾に精通した講師を招聘し、同地域への進出や輸出を目指す県内企業を対象としたセミナーを開催  
**(2) 販路開拓支援**  
 ・アジア最大(世界2番)の規模を誇るITの展示会「COMPUTEX TAIPEI」への出展及び現地での商談会を実施。  
 なお、展示会及び商談会への参加企業はe-messeに出展した企業の中の優良企業等、実際にビジネスに繋がる企業を厳選するとともに、商談会では地元の団体である台北市コンピュータ協会や(公財)交流協会等と連携し県内企業に興味のある企業を選定する。  
 ・IT産業によって発展した台湾と国内での有数のIT集積地である石川の「IT技術交流会」を実施  
 開催回数: 半年ごとに1回、計2回 開催場所: 石川、台湾で交互に開催

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化			<b>評価</b>	B	
<b>課題</b>	海外展開の拡大					
	<b>指標</b>	東南アジア展開企業数			<b>単位</b>	社
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	90	-	-	-	86	115

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算					7,000
	決算					7,000
<b>一般財源</b>	予算					7,000
	決算					7,000
<b>事業費累計</b>			0	0	0	7,000

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	アジア新興国の著しい経済成長を背景に、その需要を取り込もうとする県内企業が増えてきている。こうした動きをサポートするべく、本事業では企業の市場調査を支援。事業終了後には、多くの企業がこれからの本格的な販路開拓を目指し、現在、現地パートナー企業の発掘などに取り組んでいる。また、費用対効果の観点からみても、予算額以上の成約実績が出ており、本事業の効果は高いと言える。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	新たに策定された石川県産業成長戦略の中で、成長著しいアジア新興国市場の外需獲得が目標とされ、県内企業からの販路開拓ニーズも依然として高いため、中国ビジネス支援事業と本事業を統合するかたちで、引き続き企業の海外展開に対してサポートを行う。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわ次世代産業創造ファンド 事業資金貸付金	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>	H27
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			

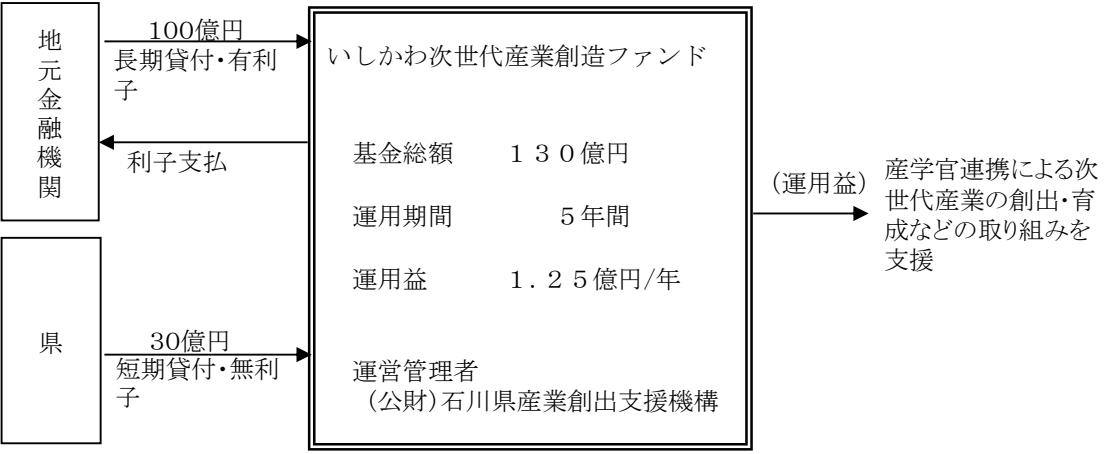
<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	商工労働部産業政策課			
	<b>職・氏名</b>	主任主事 前寺 康剛			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1513 内線 4424			

**事業の背景・目的**

県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。

**事業の概要**

**1 ファンドスキーム**



**2 運用益活用事業**

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進

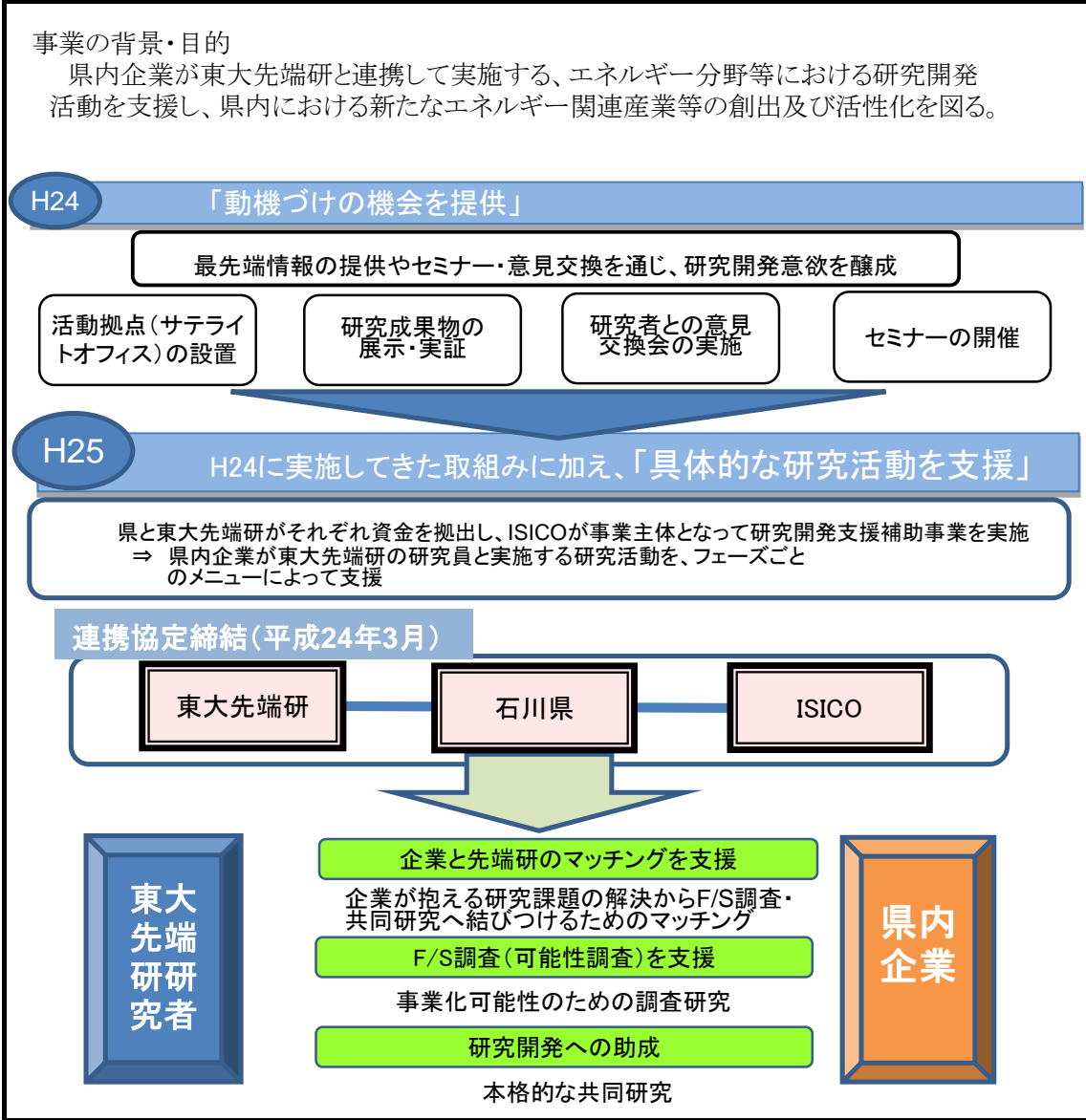
**これまでの見直し状況**

政策・施策・課題の状況						
<b>施策</b>	次世代産業の創造				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	次世代産業の創造					
	<b>指標</b>	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	75	-	17	38	57	75
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算		3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	決算		3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
<b>財源</b>	予算					
	決算					
<b>事業費累計</b>		3,000,000	6,000,000	9,000,000	12,000,000	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>A</b>	炭素繊維、エネルギーなどの次世代産業として有望な分野の研究開発に対して支援を実施し、H25年度までの4年間で合計75件を採択してきた。 炭素繊維をはじめとする過去の採択案件が国の大型プロジェクトに採択されているほか、事業化の成果も現れるなど、順調に研究開発が進んでおり、次世代産業の創造に大いに寄与している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>拡大</b>	県内企業の研究開発を加速するとともに、企業アンケートにおいてニーズが高かった新技術や新製品の開発に対する支援にも対応するため、H26年度には地元金融機関の協力を得て、基金規模を130億から300億へ拡充を予定しており、革新性の高い分野に加えて、県内ものづくり企業が取り組む研究開発や生産工程の改善に対し幅広く支援を行うことを予定している。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 東大先端研共同研究創出支援事業費補助金	事業開始年度 H25	事業終了予定年度	作 組 織 産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 補佐 森 大介
			者 電話番号 076 - 225 - 1513 内線 4423



施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造	評価	B			
課題	次世代産業の創造					
指標	東大先端研共同研究創出支援事業採択件数(累計)	単位	件			
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5	-	-	-	-	5
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費 予算					15,000	
事業費 決算					9,000	
一般 予算					10,000	
財源 決算					9,000	
事業費累計		0	0	0	9,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学術の振興、産業の発展等を目的とし、県とISICOは平成24年3月に東大先端研と全国の自治体として初めて連携協定を締結した。その一環として、県内企業と東大先端研の研究者が連携して取り組む共同研究を支援する制度を創設し、平成25年度は共同研究開発や可能性調査の取り組みとして5件を採択した。最先端の技術シーズを有する東大先端研と連携して共同研究に取り組むことによって、技術課題を抱える県内企業の新技術・新製品開発に寄与している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	東大先端研の最先端の技術シーズや研究成果に対する県内企業の関心は非常に高く、今後も、県内産業の発展のため、東大先端研の研究者と県内企業のマッチングを行い、両者が連携して取り組む共同研究を引き続き支援して行く。				